

第26期 株式会社フロジャポン

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,982,819	流動負債	1,586,671
現金及び預金	89,813	買掛金	809,333
売掛金	1,302,262	未払金	273,787
原材料及び貯蔵品	136,722	未払費用	356,253
前払費用	3,865	未払消費税等	26,026
未収入金	447,721	未払法人税等	16,632
その他	2,435	預り金	24,240
固定資産	708,929	賞与引当金	52,680
有形固定資産	325,863	短期役員賞与引当金	377
建物	158,893	その他	27,338
構築物	213	固定負債	105,060
機械及び装置	123,098	長期未払金	6,196
工具、器具及び備品	43,661	長期預り保証金	3,946
		資産除去債務	94,917
無形固定資産	16,002	負債合計	1,691,732
ソフトウェア	15,232	純資産の部	
電話加入権	769	株主資本	1,000,016
投資その他の資産	367,063	資本金	10,000
敷金	284,463	利益剰余金	990,016
差入保証金	16,331	利益準備金	2,500
繰延税金資産	66,268	その他利益剰余金	987,516
		繰越利益剰余金	987,516
		純資産合計	1,000,016
資産合計	2,691,749	負債及び純資産合計	2,691,749

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

原材料 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～14年
機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品 6～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度の適用を適用しております。

6. 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,759,452千円
2. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	376,480千円
短期金銭債務	495,426千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスク管理

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

ii 流動性リスク管理

借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	89,813	89,813	—
(2) 差入保証金	16,331	16,272	△59
(3) 敷金	284,463	283,306	△1,157
資産計	390,607	389,391	△1,216

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) (3) 差入保証金、敷金

主に店舗の賃貸借契約時に差入れている敷金及び保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	5,851千円
賞与引当金	17,848千円
資産除去債務	32,157千円
減損損失	101,664千円
電話加入権	954千円
その他	13,972千円
繰延税金資産小計	172,449千円
評価性引当額	△100,089千円
繰延税金資産計	72,360千円
繰延税金負債	
資産除去債務	4,629千円
申告差額	1,461千円
繰延税金負債計	6,091千円
繰延税金資産の純額	66,268千円

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は6年から14年、割引率は0.03%から0.5%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	91,520千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,500千円
時の経過による調整額	10千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,114千円
当事業年度末残高	94,917千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 すかいらく ホールディングス	被所有 直接 100%	兼任 1名	役務の提供等	役務の提供等 (注1, 3)	2,668,268	買掛金 未払金 預け金	449,521 45,904 376,262

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 ジャパンカーゴ	所有 直接 0%	兼任 1名	役務の提供等	役務の提供等 (注1, 3)	55,689	未払金	5,161

(注1) 役務の提供等については、役務提供に係る費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。

(注2) 貸付金利については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注4) 期末残高には消費税を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,000,084.70円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,182,461.09円 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。